

町長に 建議がされました

建議

平成18年度の介護保険税の税率改正に向けて (須恵町国民健康保険運営協議会から 2月22日付)

平成12年度から始まった介護保険制度の納付金については、本来、国・県の補助金および負担金と介護2号被保険者の支払う保険税により、その全額を支払うのが原則とされています。

しかしながら、介護給付費の高騰による負担金納付額の伸びに収入が追いつかず、17年度決算において累積赤字が一千万円を超えるものと思われまます。

柏屋地区をみましても、4市町において、18年度に改正が見込まれており、他の3町についても19年度には改正予定であると聞き及んでいます。

また、福岡市においても福岡市健康保険運営協議会が、18年度に19・92%の引き上げを市長に対し答申しています。

17年度の介護保険税は、近隣町と比べても決して高いものとはいえず、委員の中には「赤字を解消するため大幅な増額をするべきではないか」という声も上がっておりましたが、反面「介護保険の認定の見直しや介護予防事業の推進により、今後、介護給付費が削減され納付金が下がっていくのではないか」との意見もできました。

以上のことから、須恵町においても、18年度に介護保険税の引き上げが望ましいと思われまます。介護保険税は国民健康保険の医療給付分に上乗せされて課税されるため、赤字分を全て転嫁すると被保険者に多大な負担をかける恐れ



町の国民健康保健事業について協議する「須恵町国民健康保健運営協議会(三上 政義会長以下5人)」と、今後の幼児教育のあり方などについて審議する「幼稚園・保育所一元化審議会(柴田 真人会長以下委員15人)」が、今年の2月から3月にかけて中嶋町長に建議をしました。

用語解説
建議・町長に対して意見を申し述べること。

建議

幼・保一元化についての基本的な考え (幼保一元化審議会から 3月1日付)

乳幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる極めて重要な時期であります。

子どもは、生活や遊びといった直接的・具体的な体験を通して、身体的・情緒的・知的発達や社会生活に必要な基本的な能力を身につけるようになります。

従って、乳幼児期の親子の絆の形成こそ、すべての教育の出発点であります。

保護者は、子どもの教育や人間形成に対する責任を自覚し、家庭が本来果たす役割を再確認する必要があります。

乳幼児期の教育については、第

一義的責任を有する家庭における子育てを軸に、地域社会・幼稚園・保育所が連携・協力して子どもを育てることが基本であります。

平成16年12月24日、文部科学省と厚生労働省の合同会議で「就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設について」のまとめが公表されました。

「総合施設」については、児童の視点に立つとともに、待機児童の解消、子育てニーズ等、地域の実情に柔軟に対応するため新たな幼児教育の枠組みを提示していきます。

本町でも、この総合施設の基本的理念に基づき、幼・保を一体化した総合施設を建設する方向で検討を進めていくことが適切と考えます。

保育所・幼稚園とも幼児を保育・教育する施設であり、「子どもが主体者」という視点に立ち、両園の特徴を活かした運営のあり方を求めていかなければなりません。特に「本町の子ども」として入園から就学前まで、情緒面・教育面等において、育ちの保障としての環境の整備、幼児教育内容の統一等、体制の改革を図ることが必要です。

(建議書から抜粋)



参議院議員文教科学委員会による幼保一元化の視察(西幼稚園)

建議を受けての 対策と推進

町長はこうした建議を受け、この対策と推進にあたっては、今後内容を十分に精査し、町が行財政改革プランとともに慎重な検討を行い、町議会をはじめとした関係機関との協議や審議を図りながら取り組み、進めていくこととなります。

幼保一元化とは

文部科学省が教育施設として所管する幼稚園と、厚生労働省が児童福祉施設として所管する保育所を一本化すること。

親の就業形態の多様化などを受け、待機児童の解消や少子化対策の観点から、両施設の機能を併せ持つ「総合施設」の整備が求められている。

幼保一元化の意味

保護者の多様なニーズに対応するため、幼・保の区別なくサービスを選択できるようにし、子どもたちが伸び伸びと一貫して保育と幼児教育を受けられる環境を作る必要がある。

また、施設の老朽化による設備の更新・建替えに迫られており、幼保を一体的なものとして土地・建物・職員などの資源の有効活用を進めていかなければならない。

さらに、公立保育所、幼稚園の存在意義は大きいと思うが、自治体財政の圧迫要因の一つとなっており、国の規制緩和の下で民営化が進められている。

民営化することによって、サービスの向上、多様化を図りながら、経営の統合化(幼児園)・効率化を推進し、財政への負担の軽減を図る必要がある。